

BF ニュース 2022 年 7 月

— 値上げ発表が続く —

◆ 帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆ 尼崎市の受託業者が無断再委託で USB 紛失泥酔事件

(元日本ユニシス) (6/24)

無断で再再委託業者が紛失、46 万人分市民データ、リプローゼ (元の日本ユニシス)

が尼崎市から受託、無断で下請け業者に再委託していた。この受託業者が USB メモリーにコピーして、保管中にかばんに入れたまま鞆ごと紛失、なんと路上で寝込んだためにどこで紛失したのかわからなかった。というのが呆れた顛末。再委託の報告ルールも無視、データが大切なものだという認識がまるでなく、運良にかばんが発見されたから良いものの、もし発見されなかつたら、どうなっていたか考えると恐ろしい。

個人情報管理以前の問題で、機微情報を扱っている意識がないという困ったレベルで、談合問題とともに会社全体の再教育の必要がある。

◆ 印刷・情報用紙の再値上げ

中越パルプ工業が 6 月 27 日に 8 月 1 日からの再値上げを発表した。

北越コーポレーションが 6 月 17 日に 8 月 1 日からの再値上げを発表した。

大王製紙が 8 月 22 日出荷分より (6/20 発表)、三菱製紙が 7 月 21 日から (6/10 発表)、日本製紙が (6/9 発表)、8 月 1 日出荷分からの値上げを発表した。

エム・ビー・エスが富士フィルム感圧紙、コピータック、PHO、関連薬品類全般、(7/24 発表) 8 月 22 日出荷分から

◆ 段ボール原紙値上げ (7/27)

日本製紙グループの日本東海インダストリアルペーパーサプライは 9 月 1 日よりの段ボール原紙など産業用紙の値上げを発表した。値上げは 2021 年 12 月以来、段ボールは大王製紙も発表している。

◆ クレジットカードシステム更新

クレジットカード各社の本人認証システムが 10 月から更新される。不正利用対策が強化される。決済時に利用場所・時間のチェックや購入物品のチェック、日常と異なる異常検知の際に生体認証など、本人認証等セキュリティの高い方法でチェック精度を上げる。

本人認証システムはカード各社の国際団体が定めており、それに合わせて各社がシステムを整備する。

◆仕入れコストの価格転嫁率 44.3% (7/1)

仕入れコストの上昇を価格転嫁して値上げできる部分は44.3%と、帝国データバンクが7月1日発表した。

原材料費の高騰に加えて円安の進行など様々な理由で仕入れコストが上昇している。政府も価格転嫁促進策を推進しているものの、なかなか転嫁が進まないのが実情だが、帝国データバンクが調査したデータでは、企業の73.3%が仕入れコストの上昇分を「多少でも販売価格等に転嫁している」との回答があった。ただし、「全額が転嫁できている」回答は6.4%しかなかった。

コストのアップ分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は44.3%と半分以下の部分だけとなっているのが実情だった。(帝国データバンク)

◆円相場対ドル 22 円安、40 年ぶり

7月20日の金融市場で円は対ドルに対して0.17円安の138.20円となった。40年ぶりの安値となった。またユーロは対ドルレートで1.00を割り込み、ユーロとドルが短時間であるが、逆転した。

◆電気料金 8 月から値上げ (6/29)

大手電力10社が発表した8月の家庭向けの電気料金は東京電力など4社が値上げとなった。ロシアのウクライナ侵攻のために液化天然ガス(LNG)や石炭の火力発電用の燃料費が高騰している影響を受けた。

標準家庭で値上げが大きいのは東京電力が値上げ247円で合計は9118円となる。次いで中部電力が231円値上げで8747円となる。ほかには北海道電力が99円値上げの8862円となる。他の電力会社は燃料費

調整制度の上限に達しているために値上げとはならない。

大手都市ガスは大阪ガスが89円値上げで6601円となる。東邦ガスが88円、西部ガスは68円値上げする。東京ガスは燃料費調整制度の上限で据え置き。

◆鶏卵も値上げの動き

物価の優等生と言われる鶏卵にも、国際的な飼料の値上げから、価格維持が難しく卸大手の14年ぶりの値上げの動きが出ている。鶏卵の自給率は96%と言われているが、飼料の大半はとうもろこし等の輸入飼料が多く、飼料のカロリーから見る国産自給率はわずか12%と言われる。とうもろこしを米に変える動きも出ている。

◆猛暑の中で節電期間始まる (7/1)

7月1日から9月末までの全国的な節電期間が始まった。電力の需給逼迫を回避するための初めての節電期間だが、記録的な猛暑と老朽化した火力発電所などで綱渡り的な電力事情が続くと見られ、政府は節電を2015年以来の7年ぶりの要請をしている。

◆コロナ拡大第7波、感染者急増 19 万人超 (7/27)

東京都は新型コロナウイルスの感染状況を分析するモニタリング会議を開き、4段階での警戒度を上げて、上から2番目とした。新規感染者が再び増加し始めており、夏休み等で感染拡大の恐れもあり、検査や自宅療養支援の体制を強化する。都内の新規患者数は27日に約31593人が確認された。全国では19万6500人となった。

7月27日現在の感染者数は全国では19万人を超えた。そのために政府は全国旅行支援の「県民割」開始時期について、予定していた7月前半開始を急遽延期することになった。関連業界の期待感も大きかっただけに、その成り行きを注視している。

この結果から全国知事会では、従来のような規制方法を強めると、経済に悪影響が出過ぎるために、経済実態に従来方法と異なる規制を希望しており、今後のコロナウイルスの拡大に対する警戒をどのレベルまで緩めるかが焦点となる。

マスクの有無・テレワークの実施・飲食店の営業時間、大人数での集会の有無等々、即業界ごとに経済情勢に反映するために、規制のない自己規制はその舵取りが難しい。

日本以外の欧州各国でも新型コロナウイルスの感染が再拡大している。フランスでは5日の新規感染者が20万人を超えた。ドイツも5日の新規感染者が14万人を超えた。着用義務を解除しているマスクも「公共交通機関内や人混みでは着用を推奨する」程度で、日本とは明らかに意識が異なる。政府内でも意見が別れている様子。コロナの新型「BA・5」型は従来のものより感染速度が早く広がると見られている。

経済活動優先で行動制限なしに現地が悲鳴を上げ始めている。医療崩壊が近いと沖縄県が困惑している。旅行会社HISのこの夏の旅行希望地の予約第1位は沖縄で、前年比417%となった。第2位は北海道、第3位は長崎県だが、直近1週間の人口10万人あたりのコロナの新規感染者数は1位が沖縄で全国平均の3倍1543人、2位が熊本で950人、3位が島根929人、4位が東京820人、5位が佐賀807人となっており、全国平均が524人、病床使用率は1

月29日以来の70%を超えて、夏休みを迎えた沖縄現地医療の逼迫ぶりが心配されている。

感染急拡大は、重症化リスクよりも、社会経済活動に影響を与え始めている。JR九州では乗務員の欠員から特急列車の運休が発生し始めた。東京の小田急バスでも、運転手の欠勤でバスの運休が発生し始めた。家族の感染で濃厚接触者が発生して、人員配置が追いつかない状況となっている。

家庭内感染をチェックするのに使う検査キットは東京都心の周辺薬局ではほとんど在庫切れで、「入荷見込みはわからない」の返事。新聞によれば厚生労働省は「在庫充分あり流通で滞り」とのこと。

◆鉄道運賃規制緩和へ(7/27)

国土交通省は鉄道運賃の見直しを検討し始めた。国の規制を緩めて安全対策費の運賃上乗せ、時間帯別、曜日別の運賃制度や、繁閑時の特別運賃(ダイナミックプライシング)差額や人口減で鉄道需要の継続が縮小するものに対する運賃・料金の多様化等を認める検討に入った。

赤字路線をどうするか、知恵が絞られる。

◆SASが破産法申請

スウェーデン、ノルウェイ、デンマークが共同運航する航空会社「スカンジナビア航空」SASは7月5日付でニューヨーク連邦破産裁判所に破産法第11章(日本の民事再生法)を申請した。

1969年に3カ国が合併の形で設立の同社は欧州・アメリカ、1951年には日本路線も開設して北欧への路線として利用されている。新型コロナで業績が悪化し、リストラを計画し、再建を図っていたが、パイロット

のストライキ等で計画を断念した。負債は約 7400 億円の見通し。

◆EV バス日本以外は拡大

公害のない電気バスの採用が世界で拡大している。そのほとんどが中国製で、日本は大きく遅れを取っている。日本国内でも路線バスを電気に変える動きはあるが、国内には選択肢がない。日本は水素バスの開発に力を入れ、EV 対策が遅れている。

2021 年 12 月に京都市に 4 台の EV バスを採用した。京阪電鉄で中国製 EV 大手の BYD 比亞製、大阪市でも阪急バスが今年 4 月から採用している。

国際エネルギー機関によると 21 年に販売された EV バスは約 9 万台、導入はほとんどが中国とヨーロッパ。日本のメーカーは国産化できていない。価格と技術力で圧倒的な差があるために当分追いつかないようだ。

◆後期高齢者健康保険証 1 回目配布

8 月 1 日更新の 75 歳以上の健康保険証の配布が始まった。毎年この時期には 8 月 1 日更新の後期高齢者健康保険証が配布されるのだが、今回配布される保険証は 9 月末日までの 2 ヶ月間しか通用しないものとなっているのに注意。

被保険者のうちで現在医療費の自己負担額 10%の人で、「負担額が 10 月から 20%に変更される」人がいるので、変更の有無にかかわらず、全員の分が新しく作られて再度配布される。この分の有効期限は原則 2023 年 7 月 31 日で、隔年発行の市町村では 2024 年 7 月 31 日となる。

今年は 7 月と 9 月に 2 度配布されるので間違いではないのでしっかりと説明を。

UCDA関連ニュース

2022年7月

【税務システム標準化】の件について

：第2弾

7月13日にデジタル庁小林副大臣に面会、先月既報の内容「税務システム標準化」の課題について申し入れをしました。副大臣は「この件を詳細に掘んでいないので調べてみます」とのコメントをいただきました。

【UCDA アワード】

- ・エントリー案件の評価に入りました。今年はエントリー件数が昨年の1.5倍になり、かつ「コミュニケーション分野」は評価対象物が「紙」と「デジタル」の2つですので、評価対象物は、昨年比2倍近くになります。専門家評価員や生活者評価員を併せると約80名にもなります。
- ・協賛会社（印刷デザイン会社）による「帳票」と「ポスター」コンテストのエントリー企業が決定しました。8月末に作品提出後、実行委員会で評価され受賞作品が決まります。
- ・8月30日に「UCDA アワード 専門家セミナー」を計画しています。現在企画内容を検討しています。専門家としては、横浜国立大学の岡嶋教授（視覚工学の専門家）と芝浦工業大学の吉武教授（人間中心設計の専門家）に登壇いただく予定です。

【UCDA 認証関連】

現在、伝わるデザインの申請が4件重なっています。過去にこのように重なって入ったことは無く、現在専門家評価員と生活者評価員が精一杯対応しています。

アワード案件評価と重なり、てんてこ舞い状況となっています。

【UCDA 認定関連】

認定2級講座は、引き続き満席が続いています。先月既報の通り企業単位の集団受講も今月1件、9月に1件あり夫々約70名の受講となります。

それに比して、印刷会社からの受講は低調であり発注側の企業の人材育成が先行しています。今後、特に金融の仕事が多い印刷会社は対応策を検討しておく必要があると思います。

【その他の情報】

引き続き、食品メーカーからの「UCD 評価」依頼や相談が、月1件くらいのペースであります。各メーカーは原材料高騰による商品への価格転嫁が優先課題となっている現状においては、併せて単なる価格修正だけでなく、パッケージ表示を「わかりやすくする」という生活者視点のサービスが重要と考えていると推測しています。